

ご支援のお願い

賛助会員へのご入会 ご寄付（クレジットカード）



当財団への賛助会費・ご寄付は税控除の対象になります

情報発信中！

Webサイト、Facebook、X、Instagram にて
最新情報を発信しています



Web

2024年8月発行

公益財団法人 ^{ファイダー} 国際開発救援財団 (FIDR)

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 2-1 OCCビル 3F

TEL : 03-5282-5211

FAX : 03-3294-2525

E-mail : info@fidr.or.jp

URL : https://www.fidr.or.jp



ご挨拶



理事長 飯島延浩

法人賛助会員、個人賛助会員をはじめ、FIDRをご支援くださる皆様に、日頃よりのご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げます。さて、ここに2023年度の年次報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、能登地方を中心に甚大な被害をもたらし、多くの被災者の方々が不便な仮暮らしを続けていらっしゃいます。FIDRは、発災直後から情報収集を開始し、現地調査を経て避難所や学校に向けた支援活動を開始しました。皆様には、緊急援助募金へのご協力を賜り、心より感謝申し上げます。現地の復興には相応の時間を要することが見込まれます。FIDRといたしましては、東日本大震災の被災地での8年間にわたる支援経験を活かして、能登半島においても応急的な対応に留まらず地域の復興に貢献したいと考えております。

海外に目を向けますと、ウクライナでの戦禍に歯止めがかからず、パレスチナ・ガザ地区で紛争が勃発するなど、世界の安定からさらに距離が遠のきました。また、2023年2月に大地震に見舞われたトルコ・シリアでも復旧復興が続いております。

FIDRは、このように世界の注目を集める大きなことのみに関心を示すのではなく、東南アジアを中心とした開発途上国を事業地と定め、事務所を設置し、それらの国々の中で対応がされず、取り残されている課題への取り組みを続けてまいりました。カンボジアでは、小児外科医療の充実強化に取り組むと同時に、より困難な地域における農村開発事業に着手し、ベトナムでは、地域にある有形無形の資源を最大限に活かした農村総合開発事業を大きく進展させ、ネパールでは、ヒマラヤ山脈の麓に広がる地域で水不足の解消により農産物の収量向上を図ることができました。

法人・個人賛助会員をはじめとする賛助会員の皆様、また支援者の皆様には、国内外の社会経済状況が変動する中にもかかわらず、FIDRの事業活動をお支えくださいましたことに心より感謝申し上げます。

FIDRは、今後とも東南アジアを主眼とした開発途上国援助を中心としつつ、ワールド・ビジョン・ジャパンとの緊密な連携のもと、一つひとつの開発途上国援助のあるべき姿を追求し、また、新たな事業の種蒔きも積極的に行い、新しい価値の創造を目指してまいります。引き続き、皆様の温かいご支援とご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

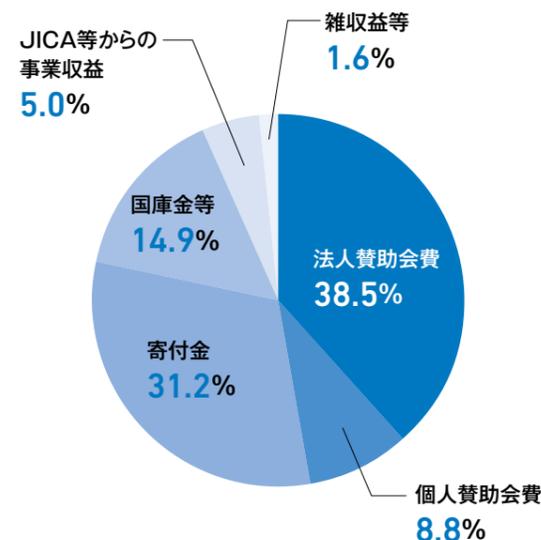
2023年度のFIDR



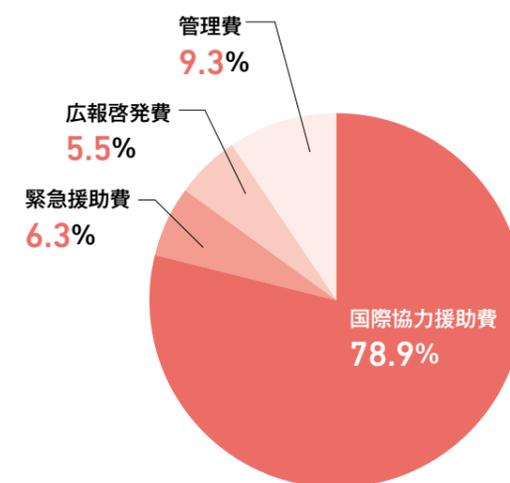
FIDRのプロジェクトは「持続可能な開発目標=SDGs」のうち11のゴールに貢献しており、1、5、10、17のゴールはすべてのプロジェクトで共通して取り組んでいます。

323 法人と 2,493 名の個人の支援者の皆様
※2024年3月末時点

お預かりした資金 3億702万円



資金の使い方 3億1,402万円



※詳しい会計報告はP11をご覧ください

目次

ご挨拶	2	緊急援助	9
2023年度のFIDR	3	広報啓発	10
国際協力援助		会計報告	11
カンボジア	4	みなさまとともに	12
ベトナム	6	FIDRについて	14
ネパール	8		
共催事業	9		

カンボジア



モデル校での栄養教育授業

カンボジア栄養教育普及

食と栄養で、健康を子どもたちに

期 間 2017年4月～2025年3月 (予定)

事業地 プノンベンおよびコンボンチャム州

対 象 教育省職員、対象校の教員および生徒とその家族

背 景 国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で栄養分野を重視していますが、カリキュラム指導や教科書の執筆、教員の知識強化が課題となっています。食生活指針*を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。

*食生活指針望ましい食生活を送るためのメッセージ。日本では厚生労働省が文部科学省や農林水産省と連携して策定し、数年ごとに改訂。カンボジアではFIDRと保健省が策定。

▷保健授業の開始に向けた準備

栄養単元を含む新しい保健教科書をカラー印刷し、配布しました。前年度に続き、教員の指導にあたる学校保健局のトレーナーへの研修を実施するとともに、復習用の動画を作成しました。

▷栄養教育のモデル校構築を継続

全国に栄養教育を普及するためのモデル校となるコンボンチャム州の4校で、研修を受けた教員による新しい教科書を用いた授業が始まりました。また、生徒が中心となり、ゴミ分別の啓発活動、トイレや手洗い場の定期的な清掃活動が行われるようになりました。

▷学校イベント「食育の日」の開催

モデル校4校の教員と生徒が中心となり、地域全体の食や健康への意識向上を目指したイベントを開催し、栄養の模擬授業や演劇、健康やゴミ管理に関するブース展示などを行いました。当日は近隣の住民や他校の生徒も含む1,000人以上が参加し、出席した教育省職員から高い評価を得ました。

▷「食生活指針」の普及

前年度に続き、他の援助団体より依頼を受け、食生活指針および栄養テーマの研修を教員養成学校の教官や職員、現職の教員に対して実施しました。



印刷された教科書と教員指導書



「食育の日」の会場でゴミ分別をテーマにしたブースを訪れる生徒たち

栄養教育のモデル校としてFIDRと活動を始めて5年。私たちの教育の質、生徒たちの栄養・保健に関する知識、健康状態は確実に向上しています。学校に保健教室での応急手当に関する研修を受けた教員がいるため、今では軽い症状なら生徒を病院に連れて行く必要がなくなりました。浄水器や手洗い設備も設置し、衛生環境も改善されています。生徒は水筒を持参するようになり、学校のプラスチックごみも減りました。これからも地域の人々と協力しながら、生徒たちにとってより良い学校づくりを目指していきます。

スライセントー
中・高等学校
校長
タウ・ソピアブさん

現地からの声



カンボジア小児外科支援

身近に安心して頼れる医療を

期 間 1996年10月～2028年3月 (予定)

事業地 クラチェ州およびプノンベン

対 象 クラチェ州の病院・診療所の医療従事者約400人、年間約1,600人のクラチェ州病院小児・成人の入院患者およびその家族

背 景 5歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科医療の立ち遅れ、特に地方における医療格差が大きな課題です。首都プノンベンの北東部に位置するクラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。

*当プロジェクトは、外務省の令和4年度日本NGO連携無償資金協力を受け実施

▷州病院医師・看護師の技術知識の向上

クラチェ州病院の麻酔看護師2名と器械出し看護師1名を国立小児病院（プノンベン）での小児外科手術に関する研修に派遣しました。研修後は、学んだ技術や知識が州病院の院内研修を通して同僚看護師へ共有されました。また、国立小児病院に所属する外科看護師をクラチェ州病院へ招聘し、患者対応やチーム医療について州病院のスタッフが学ぶ機会を提供しました。

▷州内の搬送体制強化

クラチェ州病院の外科医師と保健センター長が、州病院への患者搬送の担い手になりうる村の保健ボランティアを対象に、小児外科特有の疾患についての研修を4つの保健センターで実施しました。

▷地域住民への啓発活動

村の保健ボランティアが地域住民へ向けて、小児外科疾患や病院を受診する必要性について伝える活動を8村で実施しました。また、ラジオ放送の啓発番組に出演し、保健センターの役割や小児外科疾患の特徴を住民に向けて紹介しました。



小児外科の病気の特徴や病院受診の必要性を伝える研修

コンボンレーン郡農村開発事業

自らの力で地域の未来をつくる

期 間 2023年4月～2028年3月 (予定)

事業地 コンボンチュナン州
コンボンレーン郡3地区

対 象 住民約16,000人 (約4,000世帯)

背 景 コンボンチュナン州コンボンレーン郡は、川を越えて州の中心部にわたる橋が無いために往来が制限され、雨季には農地が水没する地域も多く、十分な生計手段もなく、住民が困窮した生活から抜け出すことが難しい地域です。安定的な収入を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、住民が安心して生活できるようにします。

▷実施体制の基礎構築を開始

地元行政や関係者と協議を重ねるとともに、ベースライン調査（プロジェクト開始前の状況を把握する調査）を実施し、4つの重点分野（農業・漁業生産、保健・衛生、教育、ネットワーク形成）に基づいたマスタープラン（基本計画）を策定しました。

▷新機軸での栄養改善

新しい収入源の獲得、また、栄養不良の改善を目的に、栄養価の高い日本の「ふりかけ」を地元の魚から作り、それを普及させ、生産・販売ベースに乗せることを目指す取り組みを法人賛助会員との協働で開始しました。

▷衛生環境の改善

住民の健康に悪影響を及ぼすゴミ問題の改善のため、ゴミを地面や水面に捨てる習慣を改め、絶対量を減らすことを狙い、学校の生徒たちが主体となってゴミ拾い活動を各村で展開しました。



ふりかけを試作する村民と見守るFIDR職員

ベトナム



バックチャーミー郡カヨン族の観光ツアーを開始しました

ベトナム中部発展型農村総合開発

地域の魅力と資源で産業を育てる



期 間 2019年4月～2026年10月 (予定)

事業地 クアンナム省9郡

対 象 クアンナム省9郡の住民 304,400人 (80,850世帯)

背 景 目的 ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が住む山岳地域には、国の発展や変化から取り残された状況にある少数民族が暮らしています。2001年からクアンナム省ナムザン郡で少数民族のカトゥー族と進めてきた地域開発の取り組みを、クアンナム省全域にひろげ、様々な少数民族が主体的かつ持続的に産業育成と地域振興を図ることができるようにします。

※当プロジェクトは2022年2月よりJICA 草の根技術協力事業（事業名「ベトナム社会主義共和国クアンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」）として実施

▷日本での視察研修を実施

ナムザン郡、タイヤン郡、バックチャーミー郡、ドンヤン郡などクアンナム省の各郡の代表（地域リーダーや行政職員）が4月に来日し、中部地方における地域振興の実例を視察しました。持続的に地域資源を活かした特産品やサービスを作るための条件や考え方などを学んだ彼らにより、帰国後は各地で観光開発や産品開発の取り組みが大きく進展しました。

▷地域住民主体の観光開発の進展

ナムザン郡でのカトゥー族による観光開発の先行事例から学び、今では新たに8か所で観光開発が進んでいます。うち3か所では、早くも観光客の受け入れが始まりました。

▷地場産業の育成

観光開発の進展とともに、人々の往来が盛んになったことにより、各村では手工芸品（籐のかご、ビーズアクセサリ、手織物）や農産物（生姜、山椒、タケノコの加工品）など、自らの伝統文化や自然といった地域資源を活用した特産品づくりが進み始めました。

▷国際会議などでの発表

ベトナム国内（ハノイ、ホーチミン）の他、国外でもプロジェクトの意義や成果について発表しました。ネパールで行われた観光開発の国際会議では、唯一のNGOとして参加し、少数民族とともに取り組んできた地域主導型の取り組みを、実践を通じた成果とともに共有しました。マレーシアの観光プロモーションイベントでは、動画を用いてカトゥー族ツアーを紹介しました。

観光ツアーづくりを通じて、私たちの伝統文化や生活そのものに「価値」があることに気づきました。今ではさまざまな国や地域から、観光客が来てくれるようになりとても嬉しいです。観光ツアーをはじめの前は、村にトイレがありませんでしたが、観光客を受け入れるためにFIDRにマザーズ・スペース*の作り方を教わり、今では10棟のマザーズ・スペースもできました。このような観光ツアーをつくる機会をもらえたことに感謝しています。

*住居に設置するトイレ・シャワー・洗濯ができる複合衛生施設

現地からの声



少数民族・カヨン族の女性

ベトナム中部生活改善と子どもの栄養改善

最貧地域のお母さんと子どもに健康を



期 間 2019年4月～2026年10月 (予定)

事業地 コントウム省全域 (9郡1市)

対 象 コントウム省全域の5歳未満児 (約55,000人) とその保護者世帯

背 景 目的 ベトナム中部高原地域は、地理的な条件から孤立しがちで、他の地域に比べて発展が遅れています。なかでもコントウム省は、子どもの栄養不良率が国内で最も高く、出産時の母親の死亡率も極めて高いとされています。同省の一部の地域で2012年から子どもの栄養状態の改善に取り組んできた実績をもとに、コントウム省全域で活動を展開します。

▷家庭における衛生改善

子どもの栄養状態を改善するためには、家庭の衛生環境が大きく影響します。現地で高い支持を集めているマザーズ・スペース（家庭に設置するトイレ・シャワー・洗濯ができる複合衛生施設）をトゥモロン郡、シャータイ郡の約200世帯に設置しました。

▷農園設置を支援

約80世帯に対し、農園設置の利点や野菜栽培の研修を行うとともに、安定した収穫が期待できる果樹や野菜の苗も配布しました。



炊飯器を活用した炊き込みご飯の普及活動

▷子どもの栄養改善のための啓発活動

保護者を対象とした調理実習を効果的に実施するため、現地で普及している炊飯器を積んだ栄養指導の専用車両で山岳地域の集落を巡回するというベトナム初の活動を継続して行いました。

ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発

一杯のコーヒーから農家の暮らしを変える



期 間 2021年4月～2026年3月 (予定)

事業地 ソンラ省ソンラ市2社*、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社

*社:ベトナム最小の行政単位。日本の町、村に相当する。

対 象 コーヒー生産農家約4,300世帯

背 景 目的 ベトナムのコーヒー生産量は世界2位を誇ります。ソンラ省はその主要産地の1つであり、少数民族が多く暮らす、ベトナムで最も貧しい5省のうちの1つです。イオン(株)から委託を受けた調査の結果、収入、農業技術、住民の生活、地域支援に関する課題が明らかになりました。持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制を構築します。

▷農家への研修

農家のグループリーダーに対する研修を行いました。また、有機栽培の方法やコーヒー生産の国際認証基準に関する研修を続けて実施しました。さらに、生計向上や生活改善のための研修を実施するとともにテキストブックを作成し、約3,000世帯のコーヒー生産農家に配布しました。

▷関係企業による現地訪問

10月と12月に当プロジェクトの関係企業がソンラ省を視察し、農家と交流し、収穫体験を行いました。 ※当プロジェクトはイオン(株)の委託事業として実施



コーヒーの収穫体験をした企業の方々

ダナン市における女性・子ども支援

実践的なスキルで安定した収入を

共同実施団体：ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会



期 間 2022年4月～2025年3月 (予定)

事業地 ダナン市

対 象 ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約100人、現地協働団体の職員

背 景 目的 国際観光都市としての認知度が向上しているベトナム中部最大の都市であるダナン市では、急速な発展が進む一方で、住民の間に社会・経済的格差が生じています。現地共同実施団体とともに、生活困難世帯を対象に安定した生活のための知識およびスキル向上の機会を創出し、コミュニティ支援体制を構築します。

▷研修の実施

前年度に引き続き縫製、包装、農産物加工、工芸品制作の訓練を実施し、計100世帯ほどが受講しました。かつては極めて不安定な収入しか得られなかった人々が、着実な収入を得られるようになっています。

▷中間評価の実施

5月に当プロジェクトの中間評価を実施しました。ダナン市の行政官などから、貧困層を直接の対象者とした職業訓練研修はこれまで同市では例がない活動であると、非常に高い評価を受けました。



縫製実習の様子

ネパール



歯のみがき方の研修を小中学校で実施しました

ネパール地域総合開発

地域を元気に、子どもを健康に



▷衛生行動の改善による健康増進

貯水タンクを3基建設し、地域住民が常時衛生的な水にアクセスできるようになりました。また、保健ポスト職員、保健ボランティア、母親グループ、小中学校の児童、合計2,700人を対象とした口腔衛生や女性の衛生、手洗い方法に関する衛生研修を実施しました。歯ブラシ、生理用ナプキン、石鹸といった実際に使用するものを用いての講習により、「衛生」とはどういうことなのかを具体的に伝えることができました。

▷農業の生産量及び生産性の向上

農業用ため池を60か所に造営し、その水を利用したトンネル栽培の設備を331か所に設けました。また、特に乾燥している地域には約4kmにわたる灌漑設備を整備しました。これにより、水不足のために農業生産量が落ちやすい乾季であっても、野菜、果物、穀物などの栽培を行える農家が増加し、安定した生産量を維持できるようになりました。加えて1月及び3月には生産性向上を目的とした研修やワークショップが開催され、栽培管理、害虫予防、地域資源の活用に関する講義や議論が行われました。

▷子どもの学習環境の改善

対象地域内の6校で校舎の屋根・壁・床を修繕し、フェンスの設置、教室用家具（椅子・机・棚など）や教室用カーペットなどを配備しました。

現地からの声



マニクマル・ライさん

灌漑設備ができる前は、土地はまるで砂漠のようで、乾季に耕作はできませんでした。設備の完成後は、カリフラワー、キャベツ、からし菜、ジャガイモ、コショウ、小麦、ニンニク、タマネギ、コリアンダーなどを栽培できるようになりました。先日は、カリフラワーを売って収入を得ることができました。将来的には売れる野菜を栽培し、穀物の生産量を増やし、それらを販売することで収入を増やしたいと考えています。

期 間 2020年12月～2026年8月
(予定)

事業地 ソルクンブ郡ネチャサ
リヤン村、オカルドゥン
ガ郡チサンクガディ村

対 象 ソルクンブ郡ネチャサ
リヤン村及びオカルドゥ
ンガ郡チサンクガディ
村の住民 約31,000人
(約6,900世帯)

背 景 アジアで発展が遅れて
目 的 いる国の1つであるネ
パール。インフラが十分
に整備されていない山岳
地域では、多くの人々が
制約のある生活を送らざる
を得ず、限られた土地
での農業が主たる産業
ですが、観光業や製造
業、小売業で経済が伸び
つつある都市部との
地域格差は広がるばかり
です。そのため、出稼
ぎにでる若年層が極めて
多く、地域の生産力とコ
ミュニティの活力は低下
の一途を避けられずにい
ます。住民と行政の協働
により農業生産性の向上
および収入の安定を図り、
子どもの健康増進を
目指します。

※当プロジェクトは、外務省の令和4年度
日本NGO連携無償資金協力を受け実施

緊急援助

令和6年能登半島地震緊急援助

現地の声を聞き、支援が届きにくいところへ

期 間 2024年1月～2025年
3月 (予定)

事業地 石川県珠州市、輪島市

対 象 珠州市、輪島市を中心
とする被災地住民

2024年1月1日に発生した石川県の能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震は広い範囲での建物の倒壊や道路の寸断、大規模火災をもたらしました。その結果、多数の人命が失われ、産業基盤も喪失しました。FIDRは震災発生直後から情報収集を開始し、現地調査を行い、行政や民間による支援が届きにくいところへの支援活動に従事しました。



学校給食の代替のお弁当を提供

支援内容

- ①感染予防のため、高機能空気清浄機60台を避難所に配備（珠州市、2月）
- ②給食用に延べ14,000食の弁当を小中学校11校へ提供（珠州市、2月下旬から2か月間）
- ③約2,000名分の寝具7点セットを仮設住宅の入居者へ提供（輪島市、仮設住宅の完成時期に合わせ、3月下旬より5月下旬に実施）

トルコ・シリア大地震緊急援助

いま必要なものを、ほんとうに必要なとしている人々へ

共催団体：特定非営利活動法人
ワールド・ビジョン・ジャパン

期 間 2023年2月～2023年9月

事業地 トルコ南東部、シリア
北西部

対 象 ①トルコ・シリアにお
ける初動・復旧フェ
ーズ：約100万人
②シリア教育事業（緊急
対応）：約3,250人

2023年2月6日、トルコ南部およびシリア北西部においてマグニチュード7.8の強い地震が発生しました。トルコでは5万以上の人命が失われ、シリア北西部では4,500人以上といわれる死者が生まれました。ワールド・ビジョン・ジャパンを通じて、2023年2月から9月末まで、給水・衛生施設の整備、医療サービスへのアクセス支援、食料・生活必需品の配布、栄養不良改善、子どもの心理社会的支援、教育支援など、2か国の被災者へ緊急援助のフェーズに応じた支援を行いました。また、震災以前から教育支援を行っていたシリアのプロジェクト地においては、被災した住民に対し緊急支援として、食料や生活必需品を届けました。



燃料を配給の様子

カンボジア・コンポンレーン郡緊急援助

身近な存在だからこそ、できる支援を

期 間 2023年5月

事業地 カンボジア コンポ
ンチュナン州コンポ
ンレーン郡

対 象 コンボンレーン郡プ
ラウトウク地区の被災
者68世帯

FIDRのプロジェクト地であるコンボンチュナン州コンボンレーン郡を2023年5月8日に激しい風雨が襲い、住民家屋が全半壊する甚大な被害をもたらしました。土地が完全に水没してしまう雨季が始まる6月前に、被災地の速やかな復興を後押しするため、郡行政と共同で被災者に住居再建のための資材（トタン板、垂木、板、角材、柱）と食料（コメ、麺、魚醤、魚缶詰）を支援しました。



支援物資を住民に配布

共催事業

ベトナム国際医療技術協力 日本の医療技術をベトナムへ

共催団体：公益財団法人国際医療技術財団

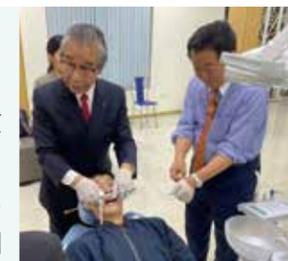
期 間 2023年4月～2024年1月

事業地 ベトナム

対 象 ベトナム政府保健省、リハビリテーション
関係医療従事者、歯科技工技術者

目 的 日本の理学療法及び歯科技工がベトナムのリ
ハビリテーション及び歯科医療の向上、また両
分野の人材開発に寄与することを目指します。

4月と8月の視察及び協議を経て、12月に「リハビリテーションベトナム国際セミナー～医療の向上に貢献する日本流理学療法～」をハノイ市で開催し、セミナー後は、リハビリテーション分野の情報交換に関する覚書が締結されました。



歯学部教員へ咬合技術を実演

また、9月と1月には、(公社)日本歯科技工士会との協力により、日本の歯科技工について、延べ約65名のベトナム国家大学歯学部学生へ講義をするとともに、民間歯科技工所に勤務する約110名の歯科技工技術者への研修を行いました。

当年度は、新型コロナウイルスによる制限が概ね解除されたことから、画面越しではなく対面で開発途上国の課題やFIDRの活動について「みる、きく、交流する」そして「学ぶ」機会を提供しました。またウェブサイトや機関誌等を通じて「読む」情報の発信を強化しました。

みる、きく、交流する

現地を身近に感じられる広報活動の実施

10月に特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンとの合同事業報告会を開催し、駐在員と現地スタッフが活動の意義や成果を200名を超える聴衆に伝えました。

ネパール事業の報告やご支援頂いている企業様向けの報告の際には、オンライン、対面の両方を取り入れた報告会を実施するなど、当年度は会場で直接FIDRスタッフからの説明を受けられる機会を増やすことに注力しました。バザーへの出展先も拡がりました。



合同事業報告会に登壇した国内外のFIDR職員

- <報告会> ●ニッシントーア・岩尾株式会社 (7月) ●ヤマザキ製パン従業員組合 (8月~1月)
●ミヨシ油脂株式会社 (10月) ●月島食品工業株式会社 (2月)
<バザー> ●ヤマザキ製パン従業員組合本社支部 (12月) ●月島食品工業株式会社 (2月)

学ぶ

開発教育の実施・外部講師として登壇

コロナ禍で中断していた開発教育の出張授業を実施したほか、オンライン講演も行いました。

- <開発教育実施校>
駒場東邦中学校・高等学校 (6月、2月)
和歌山信愛中学校・高等学校 (8月)



駒場東邦中学校・高等学校における出張授業

読む

ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトやFacebookなどのSNSを通じて最新情報の発信に努めました。日本語版ウェブサイトも10年ぶりに一新し、5月から公開しました。パソコンでもスマートフォンでも閲覧しやすくなり、以前の1.5倍の更新頻度で最新の記事を伝えられるようになりました。



新しくなったFIDRのウェブサイト

広報誌などでの活動内容のPR

賛助会員をはじめとする支援者の方々へFIDRの活動内容やその成果について、発信しました。

- FIDR NEWS 118~120号の発行 (年3回: 4月、8月、11月 各4,300部)
- 年次報告2022の発行 (計1回: 8月 5,000部)
- メールニュースの配信 (計20回)
- Monthly FIDRの配信 (計12回)

「カンボジアの学校に『栄養教育』を!」キャンペーンを継続しました

新たな取り組みとして、ご支援企業の社員食堂でカンボジア料理を提供してもらい、国際理解とFIDRの事業への興味に繋げる契機としました。

特設キャンペーンサイトでは、定期的に現地からの情報を届けました。あわせて、InstagramなどのSNSも活用し、本プロジェクトのサポーターを広げるための活動を展開しています。



社員食堂でカンボジア料理を通じた国際理解



キャンペーンサイト
はこちら



Instagramは
こちら

貸借対照表 (要旨)

令和6年3月31日現在 (単位:千円)

I. 資産の部		
1 流動資産		55,408
	現金預金	48,135
	未収金	6,479
	前払金	794
2 固定資産		549,582
	基本財産	303,000
	特定資産	236,569
	その他固定資産	10,013
資産合計		604,990
II. 負債の部		
1 流動負債		19,402
	未払金	14,335
	前受金	9
	預り金	1,829
	賞与引当金	3,229
2 固定負債		41,967
	退職給付引当金	41,967
負債合計		61,369
III. 正味財産の部		
1 指定正味財産		497,602
2 一般正味財産		46,019
正味財産合計		543,621
負債及び正味財産合計		604,990

正味財産増減計算書 (要旨)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで (単位:千円)

I. 一般正味財産の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①受取会費		145,326
②JICA受託等事業収益		15,312
③受取補助金等		45,682
④受取寄付金		95,732
⑤雑収益他		4,970
経常収益計		307,022
(2) 経常費用		
①事業費		284,846
国際協力援助費	247,872	
緊急援助費	19,808	
広報啓発費	17,166	
②管理費		29,177
経常費用計		314,023
当期経常増減額		△ 7,001
2. 経常外増減の部		
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		△ 7,001
一般正味財産期首残高		53,020
一般正味財産期末残高		46,019
II. 指定正味財産増減の部		
①受取補助金等		84,152
②受取寄付金		123,490
③一般正味財産への振替額		△ 84,562
④補助金等返還金		0
当期指定正味財産増減額		123,080
指定正味財産期首残高		374,522
指定正味財産期末残高		497,602
III. 正味財産期末残高		543,621



みなさまとともに

FIDRは、開発途上国の子どもたちや自然災害に見舞われた方々のために、約300の法人賛助会員や2,400人以上の個人賛助会員をはじめ、ご寄付やボランティア等さまざまな形でご協力くださる皆様とともに活動しています。2023年度の皆様とのパートナーシップについて、一部をご紹介します。(敬称略)

令和6年能登半島地震緊急援助へのご協力

●緊急援助募金●

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の被災地における支援活動を行うため、緊急援助募金を呼び掛けたところ、**13法人・70個人**を超える皆様よりご寄付をいただきました。2月以降、石川県珠洲市、輪島市における緊急復興支援活動に役立てさせていただいております(活動詳細については、P9をご覧ください)。

●空気清浄機の提供協力●

珠洲市の避難所に、2月、**ニッシントーア・岩尾(株)**より高性能の空気清浄機60台をご提供いただきました。

●お弁当の支援●

2月下旬から2カ月間、珠洲市の小中学校に給食に替わるお弁当を提供した際には、お弁当を**サンデリカ浜松事業所**が製造し、配送を**山崎製パン名古屋工場**が担っていただきました。

●寝具セットの支援●

総合スーパー「ヨシヅヤ」より、寝具セットの調達から配送までのご協力をいただきました。



「カンボジアの学校に『栄養教育』を!」キャンペーンを通じて

カンボジア栄養教育普及プロジェクトについてより多くの人に知っていただき、支援の輪を広げていくため、キャンペーンを継続し、**3法人・36個人**に「栄養教育サポーター」としてご支援いただきました。一部をご紹介します。

山崎製パン株式会社 株式会社ヤマザキ

ヤマザキ製パン従業員組合本社支部

山崎製パン(株)の本社食堂にて、(株)ヤマザキが創作したカンボジア料理のメニューを提供していただきました。提供期間中、ヤマザキ製パン従業員組合本社支部が中心になり、本社ビル内で募金を呼びかけていただきました。中には募金に併せてカンボジアの子どもたち・先生方への応援メッセージをお寄せくださった方もおられました。



郡山女子大学教員の皆さん

栄養教育普及プロジェクトのモデル校の生徒と一緒に、環境問題を題材とした「カルテットゲーム」を開発されました。楽しみながらゴミの分別等を学べる教材として活用しています。



株式会社ニッポン

カンボジアにおける栄養教育普及の重要性にご賛同くださり、モデル校において、生徒たちが栄養や環境問題について学んだことを来場者に共有する「食育の日」イベントの実施資金を支援していただきました。

ニッシントーア・岩尾株式会社

カンボジアのコンポンレーン郡農村開発プロジェクトの一部を共同事業として実施しています。現地の資源と日本の知恵、同社のネットワークをつなぐことで、現地の人々の栄養改善と地場産業の創出を目指します。プロジェクトの調査段階から社員が参画され、当年度はふりかけの生産販売を考案されました。



デイリーヤマザキ

デイリーヤマザキ川崎池上新町3丁目店において、ペットボトルのリサイクル回収機でFIDRへの寄付を募ってくださっています。回収機のタッチパネルで「開発途上国の子どもたちを支援する活動に寄付」を選択すると、回収1本につき1円がデイリーヤマザキから寄付されます。



ヤマザキ製パン従業員組合

年間を通し、全国各支部でチャリティー活動を行い、募金の一部をFIDRにもご寄付くださっています。また、本社支部主催の歳末チャリティーバザーにはFIDRも出店し、ベトナム少数民族の手工芸品を販売しました。

月島食品工業株式会社

FIDRの活動を支援するご寄付を継続いただき、加えて当年度は社内で初めてベトナム少数民族の手工芸品を紹介するバザーを開催し、社員の皆様がお買物を通じてFIDRを知り国際協力をする機会を創出くださいました。



駒場東邦中学校・高等学校の皆さん

文化祭で、FIDRがカンボジア・ネパールで行う教育関連プロジェクトを支援するため、募金活動を行っていただきました。また「世界の教育の現状」と題した研究展示の中で、FIDRの取り組みについてご紹介いただきました。

山崎製パン株式会社、株式会社不二家 株式会社ヴィ・ド・フランス

デイリーヤマザキ、Yショップ、不二家洋菓子店の一部、ヴィ・ド・フランス、サーティワンアイスクリームの一部等、全国約3,200店舗に募金箱を設置し、ヤマザキ「ラブ・ローフ」募金活動を推進していただきました。

ソントンホールディングス株式会社

ベトナムにおける子どもの栄養改善の支援として、栄養指導車(キッチンカー)の製作から、その後の山間地の村々での調理実習実施にかかる費用までを継続的に寄付くださっています。

その他多くの法人・個人の方々に ご寄付のご協力をいただきました

株式会社岡村/玉の肌株式会社/東幸通商株式会社/日本フルハーフ株式会社/ホクト商事株式会社/ミヨシ油脂株式会社 ほか(敬称略・50音順)

書き損じはがき収集活動にご協力いただきました

株式会社カジワラ/株式会社新潟ケンペイ/三井不動産ファシリティーズ株式会社/山崎製パン株式会社 その他多くの個人の方々(敬称略・50音順)

株式会社スーパーヤマザキ

お中元やお歳暮ギフト商品の売り上げの一部を毎年ご寄付くださっています。当年度はカンボジアにおける栄養教育普及のためにご寄付いただきました。

ボランティアのみなさん

郵送物の封入作業や発送、広報記事の翻訳、ウェブやSNSによる発信情報のコンテンツ作りにご協力いただきました。当年度は特に、カンボジア栄養教育普及プロジェクトの特設Instagramの運営やウェブリニューアル作業など、オンライン媒体の充実や発信強化のために力を注いでいただきました。

心をあわせ、未来をひらく

FIDRは、開発途上国の子どもたちの支援と緊急援助を行う、国際協力NGOです。

FIDRとは

公益財団法人国際開発救援財団(英語名Foundation for International Development/Relief)「FIDR(ファイダー)」は、1990年に日本で誕生した国際協力NGOです。

FIDRは2020年6月に国連経済社会理事会の特殊諮問資格を取得し、国連NGOの一員となりました。

FIDRの2つのミッション

FIDRは開発途上国の子どもたちが健やかに育つことができる社会をつくります。

FIDRは日本国内の多くの個人、企業、団体の皆様と一緒に、国際協力を推進します。

ミッションを実行するための3つの事業

国際協力援助事業

開発途上国の人々が貧困から脱して、地域が自立的に発展していくことができるように、さまざまな分野で地域に根差した活動を行っています。

緊急援助事業

日本を含むアジアの国々で自然災害に見舞われた人々への支援を行っています。

広報啓発事業

多くの方々との協力の輪を広げるための情報発信やコミュニケーションを行っています。

●団体概要

団体名：公益財団法人国際開発救援財団

英語表記：Foundation for International Development/Relief (FIDR)

代表者：飯島 延浩

設立日：1990年4月26日

行政庁：内閣府

基本財産：3億300万円

事業目的：開発途上国において子どもの福祉を中心とした住民の生活環境の向上及び地域開発の推進に資するための援助事業を実施し、開発途上国の自立的発展及び福祉の増進に寄与する
海外並びに日本国内における自然災害の被災者への緊急援助を実施し、社会復帰を促進する

賛助会員：法人賛助会員 312 法人

個人賛助会員 2,452 名

事務所設置国：日本、カンボジア、ベトナム、ネパール

※ 2024年7月末現在

●役員・評議員・顧問一覧

理事長	飯島 延浩	山崎製パン株式会社代表取締役社長
専務理事	江川 信彦	株式会社サンデリカ監査役
常務理事	岡田 逸朗	山崎製パン株式会社顧問
理事	安西 愈	弁護士
理事	飯島 茂彰	ヤマザキビスケット株式会社代表取締役社長
理事	石井 智浩	医師
理事	今西 浩明	公益財団法人国際開発救援財団事務局長
理事	片山 信彦	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン理事長
理事	小西恵一郎	公益財団法人国際医療技術財団代表理事・理事長
理事	戸田 信之	月島食品工業株式会社顧問
理事	長谷川 冴子	一般社団法人全日本合唱連盟理事長
理事	日暮 道生	栄香料株式会社取締役相談役
理事	深沢 亮子	ピアニスト
理事	三木 逸郎	ミヨシ油脂株式会社代表取締役社長兼 CEO 兼 CBO
理事	湊 晶子	広島女学院顧問
監事	秋山 豊正	税理士
監事	吉田 修康	山崎製パン株式会社生産管理部門統括執行役員

評議員	飯島 幹雄	山崎製パン株式会社代表取締役副社長
評議員	岡松 孝男	昭和大学名誉教授
評議員	神長 善次	株式会社不二家取締役
評議員	齋藤 昌男	弁護士
評議員	妹尾 正毅	一般社団法人日本倶楽部理事
評議員	峯野 龍弘	ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師
評議員	村上 宣道	一般財団法人太平洋放送協会名誉会長
評議員	山田 貴夫	日清製粉株式会社取締役社長
評議員	吉田 輝久	飯島興産株式会社代表取締役副社長

顧問	秋山 和慶	東京交響楽団桂冠指揮者
顧問	曾野 綾子	作家

※ 2024年7月現在